

◆ 書 評 ◆

東京自治問題研究所，山本由美，寺西俊一，足立智則〔編〕
『図説東京の論点—小池都政を徹底検証する—』旬報社，2020年

鈴木 伸（京都大学大学院）

はじめに

2021年7月23日物議を醸す中，東京オリンピックが開催された。飲食店の自粛要請などに代表される東京都のコロナ対策とオリンピックはニュースで見ない日はないほど世間の重要関心事項である。また先だって東京都議会選挙もあり，今まさに小池都政が問われている時期にあると言えよう。本書は2020年7月5日，東京都知事選挙が行われて小池百合子氏が再選する前の5月に出版された本である。現在2期目を務めている小池百合子氏だが，この本が書かれたときには次の都知事が未定の状態だった。そういう時期だからこそ，東京都知事選を前に4年間にわたる小池都政を振り返り，都知事選や都政の未来を考えてほしいと願い本書は書かれたのだろう。まず本書の第1の目的は小池都政の真実を明らかにすることである。本書は上記のような小池都政を政策，財政，環境，教育，福祉，まちづくり，防災などの27領域から多面的な視点や分析とエピソードを通じて，都政の課題の全体像を掴もうとしている。そして第2の目的は編者たちの東京の都市ビジョンをもって，新自由主義的な小池都政に対する対抗軸を提示することである。本書の「はじめに」で宇沢弘文の社会的共通資本の考え方を紹介しているように，著者たちは住民生活に必要な公共サービスは状況に左右されることなく供給すべきだというスタンスを取っている。小池都政を批判することを通じて，執筆者たちはあるべき東京都政の姿を示そうと試みているのだ。

本書の構成

本書は4章と「はじめに」・「おわりに」をつけ加えた構成になっている。第1章は都政についてである。小池知事によるSociety5.0をめざした東京ビジョンを明らかにするとともに，オリンピックや行政改革，都市財政の問題など，東京の都市の行財政問題の分析を行っている。それぞれのセクションに関しては，小池都政の総合検証を久保木匡介氏，AIによる「Society5.0」を用いた東京ビジョンへの批判を永山利和氏，「再都市化」による都市問題を丸山真央氏，オリンピックに関する問題を尾崎正峰氏，小池都政前後半を分ける行政改革を氏家祥夫氏，小池都政における財政と予算への問題を安達智則氏，法人2税の国税への移譲に対する小池都政の対応を石橋映二氏がそれぞれ執筆している。上記から小池都政のままでは，世界都市東京の進化へ向けた東京政策は変わらないだろうと，結論づけている。また間には『都政新報』編集部によるコラムを挟んでおり，『都政新報』職員アンケート調査で小池都政1期目の評価が46.4点という低評価であったことについて述べている。

第2章は教育についてである。教育分野においても掲げられている「Society5.0」が民営化の促進，ICTを用いた「個別化された学び」の導入が公教育の解体を招く危険性がはらんでいること，周辺部切り捨ての風潮において，北西部・多摩地域の小中学校の統廃合や小中一貫校化などの進展と，改善されない教育条件整備，不登校率・いじめ件数の上昇について批判している。それぞれのセクションに関しては，Society5.0に向けた教育改革

の批判的検証を児美川孝一郎氏，学校経営の企業参画や学力テストなどにおける教育内容の民営化を児玉洋介氏，新自由主義教育改革と公共施設統廃合における小中一貫化，教員の多忙化の問題などを山本由美氏がそれぞれ行っている。

第3章はまちづくりについてである。章を通じて中長期的なまちづくりや，「人間福祉」を多面的・統合的に充実させていく都市づくりの必要性を唱え，そのなかでも重要な防災・治水・エネルギー・交通システム・軍事基地・豊洲市場・臨海副都心開発について検証している。それぞれのセクションに関しては，「災害多発時代」における防災・減災を重視した治水対策の必要性を西林勝吾氏，CO2削減における東京の役割および省エネ化と再エネ推進を藤井康平氏，自動車公害への対策および気候変動対策を考慮した都市交通システムの整備を羽島有紀氏・寺西俊一氏，横田基地の問題に代表される軍事基地の問題を林公則氏・寺西俊一氏，豊洲市場の土壌・地下水汚染における都政におけるガバナンスの欠如を佐藤克春氏，築地・豊洲の卸売市場行政に対する批判を中沢誠氏，オリンピック・晴美選手村とカジノ誘致などの臨海部開発に対する批判的検証を市川隆夫氏，密集市街地における防災対策について岡田昭人氏，阿部俊彦氏がそれぞれ執筆している。

第4章は社会保障についてである。本章では都政における社会福祉の課題と政策について考える上で，自治体が果たすべき基本的な役割としての「住民福祉の増進」の意義を強調している。そしてその住民福祉について「すべての都民の生活保障を行う都政」という角度から，医療，介護，保育，住宅，社会福祉・生活保護，障がい者福祉，若者雇用，ジェンダーの平等の問題を取り上げている。また「都民福祉の増進」を公式発言として明言したことない小池都知事への批判を行っている。それぞれのセクションに関しては，都立病院の地方独立行政法人化における都民への不利益を森山治氏，「保険者機能強化推進交付金」の改革の批判を通じた東京都の介護問題と国による介護費用削減問題を鈴木力雄氏，待機

児童問題と保育の質改善について伊藤剛氏，都営住宅と家賃助成・住宅関連費などを通じた住宅政策から地域居住政策への転換を中島明子氏，社会福祉・生活保護行政の改善課題の提言を村田悠輔氏，障がい福祉における問題と都政に求められる障がい者施策を小野浩氏，正社員の質の変化や非正規労働者増大などの若者の低賃金・長時間労働の原田仁希氏，東京都におけるジェンダー平等政策への課題を青龍美和子氏がそれぞれ執筆している。そして西嶋和徳氏の「おわりに」によって本書は締めくくられる。

本書の特徴

まず本書の一番の特徴は小池都政に対して極めて批判的なスタンスを取っているということである。特に小池都政を新自由主義の本流と論じているところは注目に値する。本書は住民の福祉に代表されるように，人々のより良い暮らしを実現するための都政を規範意識を置き，現在の小池都政を経済界・安倍政権優先の住民をないがしろにしているものとして批判している。「おわりに」では「都民ファースト」をもじった「都民ラースト」という皮肉を交えながら締めくくっている。単一の執筆者ではないものの，彼らが課題意識を共有し同じ方向を向いていることがうかがえる。

2つ目の特徴は執筆者の多さである。編者の東京自治体問題研究所と山本由美氏，寺西俊一氏，安達智則氏に加え，26人の執筆者によって書かれている。そのため本書の構成でもわかるように，各セクションそれぞれの分野の専門家が執筆している。ここまで多くのテーマ・執筆者によって書かれている本はあまり見ない。執筆者が専門性をもって書いているため，それぞれの問題への切り口が深くなっている。

3つ目の特徴はコンパクトさとそれゆえの読みやすさである。「おわりに」も書かれているように，本書は高校生や大学生，大学院生，若い社会人もターゲットに据えている。

都政によって最も影響を受ける若年層に現状を知ってもらいたいという編者・執筆者たちの思いがひしひしと伝わってくる。また「図説」としているように、本文中の数多の図表やグラフはより理解を深めてくれる。

本書へのコメント

本書に対してのコメントを述べていきたい。まずは政策レベルの明確なビジョンを提示できていないところである。本書は小池都政に対する対抗軸を提示することを目指しているが、批評という段階にとどまっている。もちろん執筆者によっては政策を提言しているが、全体を通したものが見えてこないのは事実である。しかし本書のはじめにの方にも「対抗軸を示すまでには至らなかった」という但し書きがある。今後本書に期待するのは、小池都政に対する政策対抗のパッケージであろう。一般的に言われていることだと思われるが、近年のリベラル派の凋落は具体性の欠如によると言われることもある。同様に当然批判も大切ではあるが、対抗のための実現可能かつ具体的な方策がなければ支持を得て変革することはできない。特に本書が書かれたのは小池都政1期目であるが、小池氏が再選し2期目に突入しただろう。現在でもコロナ対策やオリンピック開催など様々な問題が噴出している。ここで評者の小池都政に対する

スタンスを示すことはしないが、やはり今こそ本書のような批判的な視点で小池都政を捉え、それに立ち向かっていく動きが求められているのではないだろうか。

もう1つ本書に期待したい分析は「なぜ小池都政が支持されているのか？」というものである。もちろん小池都知事も暴力で勝ち取った政権ではなく、選挙を通じて選ばれた知事であることは間違いない。もちろん本文が指摘するように、小池都政が住民生活がないがしろにしていることは見て取れる。しかし都民は選挙を通じて小池百合子氏を支持しているのである。もちろん本書が書かれたのは小池都政1期目であるため、こうした分析を盛り込む必要はなかったのかもしれないが、2期目に突入した現在、最も求められていることだと言っても過言ではないだろう。本書が小池都政への対抗することを目指すのであれば、次回本書の続編を出版する際にこの分析も付け加えて欲しいところである。

とはいえ本書を通じてなされている各執筆者たちの分析は非常に有意義であることは間違いない。またこうしたコメントをするのは、本書が有権者である読者の啓蒙を通じてよりよい東京、社会を作ろうという意気込みがうかがえるからであり、評者はその試みに期待しているからである。今後、小池都政の支持される構造の分析と、具体的な政策パッケージが盛り込まれた本書の続編を期待している。